本誌緊急アンケート

BCP 推進が急務，危機管理意識の向上を

—経営基盤や組織強化に向けて

本誌が全国の印刷関連会社を対象に行った災害対応に関する緊急アンケート調査（150社に送付，回答17社）で，BCP（事業継続計画）の策定状況が前回調査から大きく進んでいないことが明らかになった。アンケート調査によると，BCPを策定していると答えた会社は12社だった。前回（2020年）の調査（350社に送付，回答100社）では，43社がBCPを策定していた。アンケート発送数全体に対する回答数を勘案しても，BCPの策定は進んでないことが浮き彫りになり，危機管理体制に対するさらなる強化が求められる。

コロナ禍で見直しの機運が高まる

今回のアンケート調査は，印刷業界における災害対応の現状を把握するため，全国150社をランダムに抽出し，2月6日～8日の3日間にわたり，経営者に対してメールでアンケートを送付した。回答数は17社で，回収率11.3%だった。

BCP（Business Continuity Planning）とは，自然災害などが起こった場合でも，業務を中断させない，また中断した場合は速やかに復旧させ，事業を継続するための計画であり，企業のリスクマネジメントの一環として注目されている。

アンケート調査では，BCPを策定していると答えた企業は17社中12社だった（図1）。

BCPを策定した時期については，東日本大震災を

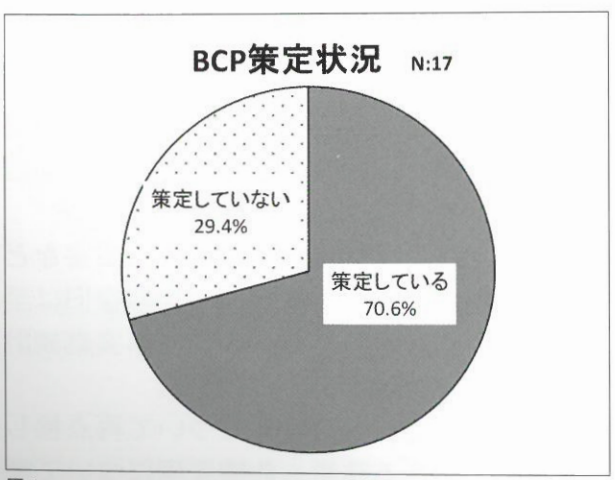

図1

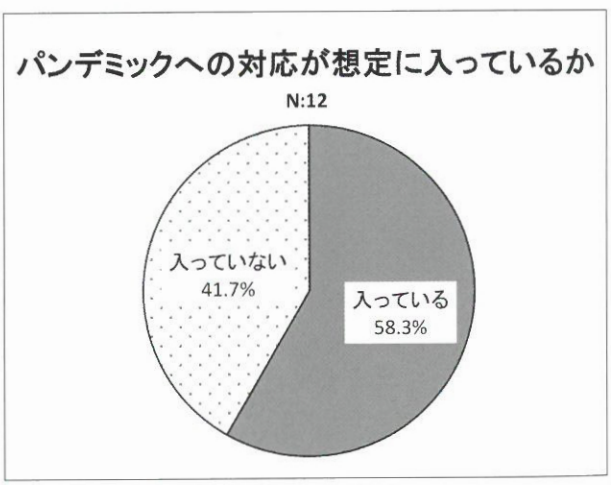

図2

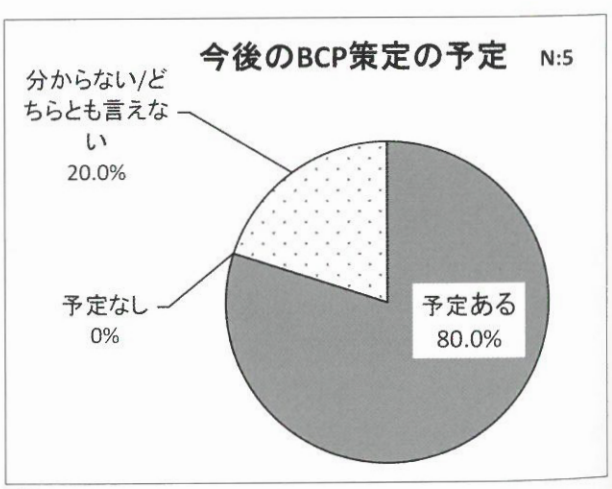

図3

契機に2011年以降に策定した企業（2011年2社，2012年2社，2015年2社）と，新型コロナウイルス感染症が流行した2019年以降に策定した企業（2019年1社，2020年2社，2022年2社，2023年1社）が半々の割合だった。コロナ禍をきっかけに，企業の危機管理体制の見直しが進んだと考えられる。

また，BCPの中に「パンデミックへの対応」が想定された内容になっているかを聞いたところ，6割が対応していることが分かった（図2）。

一方，「BCPを策定していない」と答えた企業に今後の策定予定を聞いたところ，8割の企業が「予定がある」と答え，今後BCPの策定が進む可能性が示唆される（図3）。

従業員の安否確認，データバックアップ体制

災害はいつ，どこで発生するか予測不能であり，従

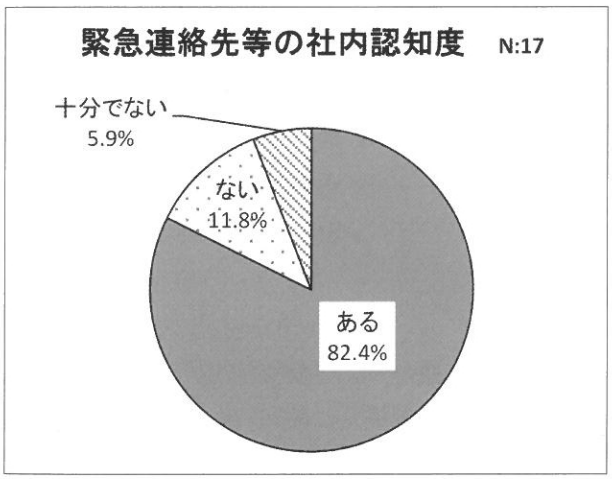

図4

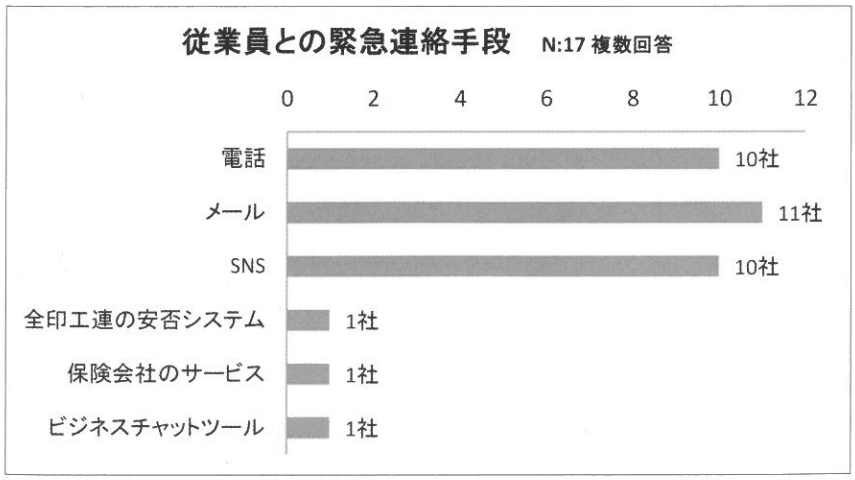

図5

業員の安全確保や安否確認はBCPの中でも最も重要事項になってくる。

アンケート調査によると，災害時の緊急連絡先や避難場所について社内の認知度（図4）は8割以上と高い水準だった一方，「新入社員が増えたことも考えると十分とは言えない」など2割弱は不十分であると答えた。

従業員との緊急連絡を取る手段（図5，複数回答）では，「メール」（64.7％，11社），「電話」，「SNS（ソーシャルネットワークサービス）」（共に58.8％，10社）が主だった。そのほか，全印工連などの安否システムや，ビジネスチャットツールの導入も見られ，複数の手段を採用している企業が目立った。

次に，印刷事業にとって「生命線」とも言える顧客データのバックアップ体制（図6）については，ほぼすべての企業が「整備している」と答え，「まだ不十分」と考える会社などを除き，「整備していない」と答えた企業はゼロだった。

バックアップ方法（図7，複数回答）は，「クラウドストレージサービス」（60％，9社）が最も多く，次いで「ハードディスク・HDDなどの外部記録装置」（46.7％，7社），「自動バックアップソフト」（33.3％，5社）などの順だった。